

木村しずえ議員の12月議会報告

国保加入者の所得階層と滞納世帯数

那珂市資料 2011 年 11 月 29 日現在

世帯の所得金額	滞納世帯	全体の世帯数	構成比
未申告（又は不明）	193	361	3.8%
100 万円以下	467	4734	50.5
100 万円超 200 万円以下	269	2247	24.0
200 300	134	1137	12.1
300 400	48	441	4.7
400 500	23	199	2.1
500 600	6	83	0.9
600 700	1	44	0.5
700 800	1	32	0.3
800 900	1	27	0.3
900 1000	0	16	0.2
1000 万円以上	1	60	0.6
合計	1144	9381	100.0

誰もが受けられる介護保険サービスを

低所得者には重い 自己（一割）負担

介護費用の1割を利用者が負担しなければならぬため、支給限度額の6割弱しかサービスが使われていません。介護が必要な低所得者が給付申請をためらい、介護難民が増えているといえます。

国庫負担5割に戻す必要

2000年の介護保険開始時には50%だった国庫負担は、改悪が繰り返され、現在は在宅介護が25%、施設介護が20%です。自公政権の下で社会保障削減路線をおしすすめられ、住民が利用できない介護保険になってしまいました。

国民の期待をになって登場した民主党政権は、社会保障削減を転換するどころか「税と社会保障の一体改革」と称し、社会保障削減と増税をセットですすめようとしています。

保険料・利用料の軽減を

高くて払えない介護保険料を抑えるために、一般会計から繰り入れを求めた木村しずえ議員の質問に、「国が繰り入れは適当でない」としていることを理由に消極的答弁に終始しました。

木村議員はだれもが安心して介護サービスを受けられるよう保険料・利用料の軽減をめざします。

期限を決めて 原発からの撤退を

福島原発事故からもうすぐ1年。今も数万人が故郷を追われ、さまよっています。この那珂市に住む私たちも被曝の不安におびやかされています。福島原発事故はどんなときにも安全を確保するということができないことを示しました。

原発をなくしてもエネルギーはあります。政府は太陽光、中小水力、地熱、風力だけでも原発の40倍の発電能力があると試算しています。

この5年間で原子力に2兆円以上の税金をつぎ込んできました。それを自然エネルギーの開発にまわせば原発に依存しないエネルギーを生み出せます。

東海2号炉の廃炉請願

継続審査で 事実上の不採択

東海原発2号炉の廃炉を求める請願を市議会は「判断を新しい議会にゆだねる」として継続審査とし、事実上の不採択となりました。

昨年九月には取手市議会、12月4日北茨城市議会、12月20日土浦市議会が廃炉を求める意見書を可決しています。

那珂市議会の住民の安全を無視する姿勢が際立っています。採択を主張したのは共産党の木村しずえ議員だけでした。

放射能汚染・被曝の不安をお持ちの方
ご一報いただければ測定にうかがいます。
お気軽にご連絡ください。

高くて払えない国保税

所得300万円以下で滞納増

国保加入者のほとんどは所得300万円以下です。軽減措置はありますが、家族がいれば300万円以下の所得では払えない人が多数出ます。

差し押さえなど厳しい措置を行っても国保税を納められない人が増えています。一年滞納すれば短期保険証か、資格証明書が発行さやれ、資格証明書では病院窓口で全額を支払わなければなりません。後日国保から戻りますが、滞納分を差し引かれますので、ほとんど戻りません。

「歯が痛くても我慢する」、「ガンになっても寿命とあきらめる」という人が増えています。

国保税一人1万円 引き下げの実現を

木村議員は二二年度の国保会計の黒字1億3130万円と基金3億円で、一人1万円の引き下げができるのではないかとせまりました。今後みなさんと力をあわせて実現に力をつくします。

連絡先 那珂市菅谷 4494-1

木村しずえ宅 ☎298-2064

那珂タイムリー

2012 年 2 月 15 日 No.142

みなさんと一緒に安心・安全な那珂市をつくる



木村しずえ市議会議員
住民とともに歩んで6期21年

原発事故

- ◎市の責任で放射能汚染の測定と対策
- ◎汚染マップの作成と公表
- ◎自然エネルギー促進、各家庭への太陽光発電補助

東海2号炉の再稼働は認められません！

東海第2原発は昨年の震災で、非常用発電機が3基のうち1基が水没し、福島原発事故と紙一重の重大事故になるところでした。

東海第2原発は運転開始から33年になり、定期検査で40ヶ所ものひび割れが見つかるなど老朽化が著しい原発です。

30km圏内に約100万人の住民が住む地域の安全性を考えると、再稼働は認められません。

くらし

- ◎水道料金、公共料金の引き下げ
- ◎ゴミの減量化とリサイクルセンターの拡充
- ◎生活道路の整備
- ◎下水道の早期整備
- ◎被災住宅修繕費助成

震災被害家屋修繕費助成（限度額）	
那珂市	ゼロ
常陸太田市	20万円
日立市	10万円
高萩市	10万円
大洗町	10万円など

近隣市の上水道料金比較（各市HPより）

	那珂市	ひたちなか市	水戸市	日立市
基本使用量	20 m ³	20	20	20
口径 13mm	3528 円	1890	1722	1974
口径 20	3696 円	2708	2352	2772

* 2ヶ月分の料金

大震災から一年になりました。市内にはす。市内には今でも屋根にブルーシートが目立ちます。市内業者の施工を条件に工事費の助成制度をつくりま

高い水道料金、引き下げなど暮らしをまもるためがんばります。

教育

- ◎全国学力・学習状況調査の中止
- ◎少人数学級で、ゆきとどいた教育の実現
- ◎教育費の父母負担軽減
- ◎小中学校の早期耐震化工事

大震災では県内でも多くの小中学校が被害を受けました。那珂市の校舎耐震工事は、まだ30%が未着手です。

子どもたちの安全のためにも避難所として活用するためにも早急に耐震化が必要です。

子育て

- ◎中学校まで医療費無料化
- ◎児童公園を増やし、学童保育の充実

子どもは未熟でもすでに人格を持っています。「人格の完成」を目指す教育が貧困では、次の社会の国民が貧困化し、「豊かな国」をつくることはできません。

教育は、社会全体で責任を持たなければなりません。

福祉

1人当たり国保税額比較 H22年度

那珂市	89,998 円
ひたちなか市	81,823
常陸太田市	76,344
常陸大宮市	67,130
東海村	60,159

- ◎後期高齢者医療制度の廃止
- ◎オンデマンド（乗りあい）タクシー制度の創設
- ◎国民健康保険税、介護保険料の引き下げ

近隣の自治体と比較しても那珂市の国保税は高くなっています。国保加入者の半数が所得百万円以下です。国保会計の黒字分や一般家計からの繰り入れで国保税を引き下げます。

震災のときまつ先に かけつけてくれた議員

主人は障害者です。大震災のとき、トイレや水を心配してだれよりも早くかけつけてくれたのが、木村しずえ議員です。本当にありがたかったです。いつも笑顔を絶やさず、きさくでみんなを励ましてくれる木村議員は、那珂市になくてはならない議員です。

那珂市在住75歳

木村しずえ議員の五つの提案

日本共産党